

外国人住民との共生について

さかい

酒井はやみ

(日本共産党幕別町議員団)



Q 外国人への差別的言動や排外主義的動きに対する町の見解は。必要な啓発を。

A 外国人住民増加に伴う差別や偏見をなくし、多文化理解を深めるため、幕別町国際交流協会などが行う体験会や講演会、多文化共生イベント等の周知・実施について、構成団体の一員として多文化共生活動に努めている。

Q 安心して生活でき、地域との関わりをもてるような支援は。

A 本町の外国人住民の約9割が特定技能外国人や技能実習生で、地域産業を支える重要な存在である。公平で対等な関係を尊重し、地域活動への自然な参加を支援する。特定技能所属機関や企業と連携し、交通や災害対応の案内等関係機関に協力要請を行うなど、国人住民が地域に溶け込める環境整備を進める。

防災を通じた地域コミュニティづくり

Q 合同の防災訓練や出前講座など、町として計画や支援する考えは。

A 出前講座の周知と活用を促進し、防災マネージャーが訓練企画段階から支援する。単独実施が難しい場合は、複数町内会での合同訓練を推奨するほか、短時間・小規模訓練を提案し、防災活動への参加を促す。地域の実情を把握し、町内会や自主防災組織と連携し、地域の防災力向上に努める。

Q 町内会が相互に経験を学ぶ機会や課題相談を行う仕組みの整備を。

A 地域活動促進のため、町内会活動支援交付金等で側面的な支援を継続する。町内会連絡会議での情報共有も充実させ、町内会相互における情報共有の機会の充実にも努める。活動継続が困難な町内会には、実情を把握し、地域課題解決を支援する。



◀「防災フェアでの地震体験車の様子」(令和7年)

国営かんがい排水事業について

やまはたりゅうじ

山端 隆治

(政清会)

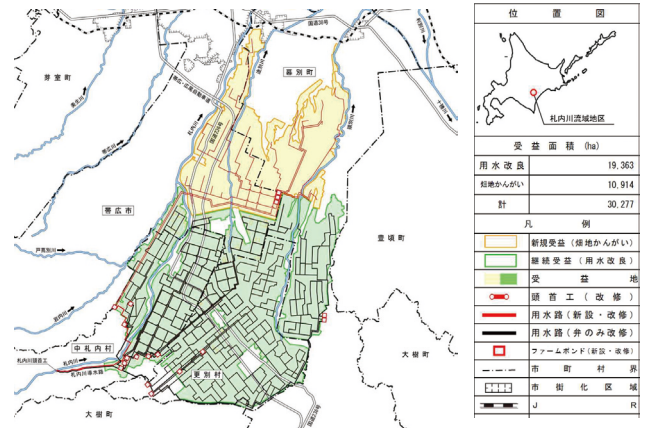


Q 国営かんがい排水事業の今後の予定について伺う。「札内川流域地区」の計画概要は。

A 「札内川流域地区」の計画概要は、関係市町村が帯広市、幕別町、中札内村及び更別村、受益面積は新規受益地面積が10,914ha、継続受益地面積は19,363haの合計30,277ha。事業工期は令和9年度から25年度までの17年間で予定している。

Q 主要工事及び事業費は。

A 主要工事は、頭首工の新規取水口の増設と改修、耐震性不足施設の改修、用水路約205kmの新設などであり、事業費は1,006億円を見込んでいる。



▲「札内川流域地区」事業計画図

工業団地の土地利用について

Q 土地開発公社の保有する販売用地は。そのうち、一時使用貸付と未利用の状況は。

A 販売用地は、令和8年2月末現在で、リバーサイド幕別に5区画39,430㎡、札内東工業団地に4区画6,293㎡。そのうち、2区画29,803㎡は太陽光発電事業者と20年間の賃貸契約を結び、2区画7,178㎡は1年ごとの一時使用貸付。残る1区画2,449㎡は未利用である。札内東工業団地では、2区画5,494㎡を1年ごとの一時使用貸付、残りの2区画799㎡は未利用である。

Q 今後の需要の見通しは。

A 保有する販売用地は少なく、適地の紹介は難しい状況。問い合わせの際には、工業団地内で現在事業が行われていない用地を取り次ぐ。